

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月6日
【中間会計期間】	第87期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 池田 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上収益 (百万円)	370,989	428,430	762,610
税引前中間(当期)利益 (百万円)	114,782	127,031	236,564
中間(当期)利益 (百万円)	86,105	99,956	182,566
中間(当期)包括利益 (百万円)	139,466	70,604	249,642
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	885,384	962,616	967,758
総資産額 (百万円)	1,115,754	1,214,648	1,203,623
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円)	242.47	286.64	515.48
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円)	242.35	286.54	515.27
親会社所有者帰属持分比率 (%)	79.4	79.3	80.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	114,323	122,579	222,802
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15,441	7,246	35,808
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	75,312	75,577	110,892
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	465,601	546,414	525,162

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

3. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減
非流動資産合計	346,988	342,603	4,385
流動資産合計	856,635	872,045	15,410
資産合計	1,203,623	1,214,648	11,025
資本合計	962,264	960,437	1,826
親会社の所有者に帰属する持分	967,758	962,616	5,142
負債合計	241,359	254,211	12,852
親会社所有者帰属持分比率(%)	80.4	79.3	1.1pt

(資産)

非流動資産は、主として無形資産やのれんが減少しました。流動資産は、売上債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が増加しました。資産合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

(資本)

主として、中間利益が増加した一方、剰余金の配当や自己株式の取得及び累積その他の包括利益により減少したため、前連結会計年度末に比べて、減少しました。

(負債)

主として、その他の非流動負債、その他の流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

b. 経営成績

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。ライフケア事業は、為替による恩恵に加え、3月に発生したシステム障害からの売り上げ回復が進展しました。情報・通信事業は顧客の在庫適正化に伴い需要が増加しました。その結果、グループ全体では売上収益、利益ともに増加しました。一方、ライフケア事業における戦略的なコスト投下の影響で、利益率はわずかに低下しました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率(%)
売上収益	370,989	428,430	15.5
税引前中間利益	114,782	127,031	10.7
中間利益	86,105	99,956	16.1
税引前中間利益率(%)	30.9	29.7	1.2pt

なお、当中間連結会計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

ライフケア事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率(%)
売上収益	259,484	271,242	4.5
セグメント利益	61,500	42,713	30.5

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、システム障害の影響を受けたものの、積極的な販売促進活動が功を奏したことに加え、為替の影響もあり増収となりました。

コンタクトレンズは、新規出店に加え、プライベートブランド品(hoyaONE)の販売やオンラインサービスが好調に推移したことにより増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、中国で反腐敗運動の影響を受けたこと等により、減収となりました。

白内障用眼内レンズは、中国における集中購買制度の影響を受けたものの、多焦点レンズなど先端品の販売が好調であり、増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群の売上は、クロマトグラフィー用担体の在庫調整があったものの、内視鏡洗浄機の販売が堅調だったこと及び為替の影響により、前年並みとなりました。

情報・通信事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率(%)
売上収益	109,286	155,212	42.0
セグメント利益	46,973	85,948	83.0

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは顧客の在庫調整が終了したことに伴う反動増に加え、主にEUV向け先端品の開発活動等により需要が急増し、大幅増収となりました。

F P D用フォトマスクは台湾の地震の影響や、顧客が量産に注力した結果開発案件が減少し、減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは顧客の在庫調整が終了したことに伴う反動増およびデータセンター向けニアラインストレージ需要の拡大により大幅増収となりました。

<映像関連製品>

映像関連製品は大幅増収となりました。ミラーレスカメラ向け交換レンズや車載向け光学製品の販売が好調でした。

その他

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率(%)
売上収益	2,219	1,976	10.9
セグメント利益	3,761	223	94.1

その他事業は、前連結会計年度の情報システムサービス事業の譲渡により減収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,323	122,579	8,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,441	7,246	8,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,312	75,577	264
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	36,144	18,505	54,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	465,601	546,414	80,813

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前中間利益の増加や為替変動の影響により、前中間連結会計期間より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加した一方、定期預金の払戻や関連会社への貸付金の回収により前中間連結会計期間より支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が増加した一方、非支配持分の取得による支出及び自己株式の取得による支出の増加により、前中間連結会計期間より支出が増加しました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、171億53百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第 2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,958,720	348,326,420	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	350,958,720	348,326,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日 ~2024年9月30日	-	350,958,720	-	6,264	-	15,899

(注) 2024年10月7日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が2,632,300株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	665,355	19.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	253,368	7.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	132,512	3.80
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	75,423	2.16
DEUTSCHE BANK TRUST COMPANY AMERICAS (常任代理人株式会社三井住友銀行 デットファイナンス営業部)	1 Columbus Circle New York, NY 10019, U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	74,541	2.14
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	71,723	2.06
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク, エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 0 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	57,585	1.65
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	55,711	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	55,263	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	54,098	1.55
計	-	1,495,582	42.99

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が3,036千株あります。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数(百株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	331,887
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	167,881

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者2社から、2024年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2024年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	129,378	3.69
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、シーポート・ブルバ ード 200	249	0.01

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者5社から、2024年4月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2024年4月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	86,461	2.46
三菱UFJアセットマネジメ ント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	45,725	1.30
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番 2号	6,233	0.18
ファースト・センティア・イ ンベスターズ(オーストラリ ア)アイエム・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	41,652	1.19
ファースト・センティア・イ ンベスターズ(オーストラリ ア)アールイー・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	5,758	0.16

6. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者3社から、2023年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2023年7月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	139,968	3.95
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	93,932	2.65
Nikko Asset Management Europe Ltd	City Tower, 40 Basinghall Street, London EC2V 5DE, United Kingdom	4,752	0.13

7. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社から、2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2023年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	87,215	2.46
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	6,940	0.20
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	4,602	0.13
ブラックロック(ネザerland)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	10,236	0.29
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	9,479	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	30,612	0.86
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	65,662	1.85
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	48,280	1.36
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,370	0.12

8. 野村アセットマネジメント株式会社から、2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2022年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	208,137	5.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,036,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,811,200	3,478,112	-
単元未満株式	普通株式 111,520	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	350,958,720	-	-
総株主の議決権	-	3,478,112	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) H O Y A 株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	3,036,000	-	3,036,000	0.87
計	-	3,036,000	-	3,036,000	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産 - 純額	8,16	198,225	200,295
のれん	8	52,742	50,179
無形資産	8,16	34,042	29,968
持分法で会計処理されている投資		1,487	1,528
長期金融資産	13	48,401	47,838
その他の非流動資産		463	567
繰延税金資産		11,628	12,228
非流動資産合計		346,988	342,603
流動資産：			
棚卸資産	10	119,076	118,579
売上債権及びその他の債権		152,606	163,726
その他の短期金融資産		19,237	4,042
未収法人所得税		4,298	5,985
その他の流動資産	9	35,973	33,299
現金及び現金同等物		525,162	546,414
流動資産小計		856,352	872,045
売却目的で保有する資産	17	282	-
流動資産合計		856,635	872,045
資産合計		1,203,623	1,214,648

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	12	6,874	56,286
その他の資本剰余金		17,009	21,070
利益剰余金		805,997	883,303
累積その他の包括利益		163,482	134,506
親会社の所有者に帰属する持分		967,758	962,616
非支配持分		5,494	2,179
資本合計		962,264	960,437
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	13	20,590	23,135
その他の長期金融負債	13	24,801	23,551
退職給付に係る負債		4,315	4,442
引当金	11	3,265	3,128
その他の非流動負債		6,034	14,576
繰延税金負債		13,382	12,277
非流動負債合計		72,387	81,110
流動負債:			
短期有利子負債		8,649	8,535
仕入債務及びその他の債務	13	67,771	69,735
その他の短期金融負債		143	151
未払法人所得税		23,349	18,099
引当金	11	1,705	1,598
その他の流動負債		67,291	74,984
流動負債小計		168,909	173,101
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	17	64	-
流動負債合計		168,972	173,101
負債合計		241,359	254,211
資本及び負債合計		1,203,623	1,214,648

(2) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収益：			
売上収益	7	370,989	428,430
金融収益		7,177	8,787
持分法による投資利益		251	167
その他の収益		7,313	638
収益合計		385,730	438,023
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		706	1,163
原材料及び消耗品消費高		51,308	60,763
人件費		89,297	105,602
減価償却費及び償却費		24,210	23,462
外注加工費		2,356	2,035
広告宣伝費及び販売促進費		8,665	11,319
支払手数料		24,047	26,093
減損損失		7,952	-
金融費用		1,006	666
為替差損益		10,157	1,831
その他の費用		71,558	78,058
費用合計		270,948	310,992
税引前中間利益		114,782	127,031
法人所得税		28,677	27,075
中間利益		86,105	99,956
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		196	224
確定給付負債（資産）の純額の再測定		2	-
その他の包括利益に関する法人所得税		14	27
純損益に振替えられない項目合計		184	196
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		53,077	31,018
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		92	1,842
その他の包括利益に関する法人所得税		9	20
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		53,177	29,156
その他の包括利益合計		53,361	29,352
中間包括利益		139,466	70,604

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		85,633	100,091
非支配持分		471	134
合計		86,105	99,956
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		137,605	71,093
非支配持分		1,861	489
合計		139,466	70,604

(単位：円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益	14	242.47	286.64
希薄化後1株当たり中間利益	14	242.35	286.54

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2023年4月1日残高		6,264	15,899	41,374	12,800	752,999
中間包括利益						85,633
中間利益						
その他の包括利益						
中間包括利益						85,633
所有者との取引額						
所有者による抛し及び 所有者への分配						
自己株式の取得				47,965	2	
自己株式の処分				1,063	658	
自己株式の消却				40,147		40,147
配当(1株当たり65.00円)						23,009
株式報酬取引					29	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						198
所有者による抛し及び 所有者への分配合計		-	-	6,754	631	63,354
所有者との取引額合計		-	-	6,754	631	63,354
2023年9月30日残高		6,264	15,899	48,128	13,432	775,278

	注記	その他の包括利益を通じた公正価値で測定する金融資産				持分法適用関連会社 のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に 帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の 換算損益	確定給付負債 (資産)の純額の再測定							
2023年4月1日残高		5,729	93,513	-	1,908	97,334	818,321	3,717	814,604	
中間包括利益										
中間利益							85,633	471	86,105	
その他の包括利益		180	51,698	2	92	51,972	51,972	1,390	53,361	
中間包括利益		180	51,698	2	92	51,972	137,605	1,861	139,466	
所有者との取引額										
所有者による抛し及び 所有者への分配										
自己株式の取得							47,967		47,967	
自己株式の処分							405		405	
自己株式の消却							-		-	
配当(1株当たり65.00円)							23,009	-	23,009	
株式報酬取引							29		29	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替		200		2		198	-		-	
所有者による抛し及び 所有者への分配合計		200	-	2	-	198	70,542	-	70,542	
所有者との取引額合計		200	-	2	-	198	70,542	-	70,542	
2023年9月30日残高		6,109	145,211	-	1,817	149,503	885,384	1,856	883,528	

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2024年4月1日残高		6,264	15,899	6,874	17,009	805,997
中間包括利益						100,091
中間利益						
その他の包括利益						
中間包括利益						100,091
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得	12			50,000	2	
自己株式の処分				588	295	
配当（1株当たり65.00円）						22,784
支配継続子会社に対する持分 変動					3,826	
株式報酬取引					62	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				49,412	4,060	22,784
所有者との取引額合計				49,412	4,060	22,784
2024年9月30日残高		6,264	15,899	56,286	21,070	883,303

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算損益	持分法適用関連会社のその他の包括利益持分					
2024年4月1日残高		7,847	157,421	1,786	163,482	967,758	5,494	962,264
中間包括利益								
中間利益						100,091	134	99,956
その他の包括利益		189	30,650	1,842	28,997	28,997	355	29,352
中間包括利益		189	30,650	1,842	28,997	71,093	489	70,604
所有者との取引額								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
自己株式の取得	12					50,002		50,002
自己株式の処分						293		293
配当（1株当たり65.00円）						22,784	-	22,784
支配継続子会社に対する持分 変動			21	-	21	3,804	3,804	-
株式報酬取引						62		62
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	21	-	21	76,235	3,804	72,431
所有者との取引額合計		-	21	-	21	76,235	3,804	72,431
2024年9月30日残高		7,658	126,792	56	134,506	962,616	2,179	960,437

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		114,782	127,031
減価償却費及び償却費		24,210	23,462
減損損失(又は戻入れ)		7,952	-
金融収益		7,177	8,787
金融費用		1,006	666
持分法による投資損益(は利益)		251	167
有形固定資産売却損益(は利益)		108	64
有形固定資産除却損		63	536
為替差損益(は利益)		8,864	518
その他		3,026	6,099
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		128,587	149,295
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		3,676	5,527
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		11,600	11,276
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		9	6,649
退職給付に係る負債及び引当金の増加額(は減少額)		203	8
小計		136,705	139,148
利息の受取額		5,951	12,628
配当金の受取額		10	12
利息の支払額		290	442
支払法人所得税		28,480	30,649
還付法人所得税		428	1,883
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,323	122,579
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		370	7,446
定期預金の預入による支出		591	1,448
有形固定資産の売却による収入		180	108
有形固定資産の取得による支出		17,521	23,349
政府補助金による収入		2,843	-
投資の売却による収入		65	0
投資の取得による支出		90	-
子会社の売却による収入		3,306	0
子会社の取得による支出		3,241	-
事業譲受による支出		270	113
関連会社への貸付金の回収による収入		-	5,097
関連会社への貸付金の回収に係る前受金		-	5,535
その他の収入		157	279
その他の支出		649	800
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,441	7,246

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		22,990	22,764
短期借入金の純増減額（ は減少）		100	100
長期借入れによる収入		-	4,126
長期借入金の返済による支出		298	219
リース負債の返済による支出		4,304	4,416
自己株式の取得による支出		47,967	50,002
ストック・オプションの行使による収入		348	255
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,312	75,577
現金及び現金同等物の増加（ は減少）		23,570	39,757
現金及び現金同等物の期首残高		405,888	525,162
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		36,144	18,505
現金及び現金同等物の期末残高		465,601	546,414

(5) 【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社（以下、「当社」）は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <https://www.hoya.com>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2024年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月6日に取締役兼代表執行役・最高財務責任者廣岡亮によって承認されました。

なお、当社は連結財務諸表規則第1条の2第2号に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたしません。

3. 重要性のある会計方針の要約

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、2024年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約中間連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約中間連結財務諸表の報告日の資産及び負債の金額、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、2024年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

本要約中間連結財務諸表における連結範囲は、2024年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリー）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	259,484	109,286	2,219	370,989	-	370,989
セグメント間の売上収益	1	255	8	263	263	-
計	259,485	109,540	2,227	371,252	263	370,989
セグメント利益 (税引前中間利益)	61,500	46,973	3,761	112,233	2,548	114,782

(注) セグメント利益の調整額2,548百万円には、セグメント間取引消去 46百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)2,594百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	271,242	155,212	1,976	428,430	-	428,430
セグメント間の売上収益	2	228	0	231	231	-
計	271,245	155,441	1,976	428,661	231	428,430
セグメント利益 (税引前中間利益)	42,713	85,948	223	128,885	1,853	127,031

(注) セグメント利益の調整額 1,853百万円には、セグメント間取引消去 125百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 1,729百万円が含まれております。

7. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	64,277	29,144	46,448	50,339	3,250	193,459
メディカル関連製品	11,615	11,684	15,482	24,832	2,412	66,025
ライフケア計	75,892	40,829	61,930	75,171	5,662	259,484
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	6,156	76,160	6,800	1,571	-	90,687
映像関連製品	4,945	12,583	687	384	0	18,599
情報・通信計	11,100	88,743	7,487	1,955	0	109,286
その他	600	353	477	788	-	2,219
外部顧客からの売上収益	87,593	129,925	69,894	77,915	5,662	370,989

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	66,713	30,594	50,185	55,113	3,672	206,278
メディカル関連製品	11,517	9,581	15,441	26,176	2,250	64,965
ライフケア計	78,229	40,176	65,627	81,288	5,922	271,242
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	7,405	109,605	13,228	1,805	-	132,043
映像関連製品	4,695	17,396	641	436	2	23,170
情報・通信計	12,101	127,001	13,868	2,241	2	155,212
その他	333	436	485	722	-	1,976
外部顧客からの売上収益	90,663	167,612	79,980	84,251	5,924	428,430

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

8 . 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
2024年4月1日残高	198,225	52,742	34,042
取得	27,758	-	566
処分	819	-	0
減価償却費及び償却費	20,230	-	3,232
外貨換算差額	4,709	2,563	1,435
その他	70	-	28
2024年9月30日残高	200,295	50,179	29,968

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は19,436百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「16. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

9. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
仮払法人所得税(注)	20,460	20,460
前払費用	4,785	5,874
未収消費税等	3,367	4,022
その他	7,361	2,943
合計	35,973	33,299

(注) 当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2020年11月11日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額4,544百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

2021年6月29日に、2015年3月期から2018年3月期までの4事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2023年7月3日に国税不服審判所より、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。今回の裁決につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額8,000百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

10. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
評価減の金額	994	733
評価減の戻入金額	-	-

11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2024年4月1日残高	3,285	1,686	4,971
期中増加額	92	354	446
時の経過による割引の戻し	11	-	11
期中減少額(目的使用)	80	122	202
期中減少額(戻入)	97	260	358
外貨換算差額	72	70	142
2024年9月30日残高	3,138	1,588	4,726
非流動負債	3,128	-	3,128
流動負債	10	1,588	1,598

12. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

(2024年5月15日決議分)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数：3,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.86%）
- (3)株式の取得価額の総額：50,000百万円（上限）
- (4)取得期間：2024年5月16日～2024年8月15日（約定ベース）
- (5)取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、当中間連結会計期間において、2,632,300株を49,999百万円で取得し、自己株式の取得を終了いたしました。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
償却原価で測定する金融資産				
敷金	5,990	5,904	5,900	5,780
長期差入保証金	1,307	1,248	1,061	1,016
合計	7,297	7,152	6,962	6,796
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,560	1,460	5,404	5,483
長期預り保証金	113	113	122	122
長期未払金	24,680	20,631	23,421	20,000
合計	26,353	22,203	28,946	25,604

(注) 敷金及び長期差入保証金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、長期預り保証金及び長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約中間連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主として非上場有価証券であり、純資産に基づく評価技法や、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社法に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・レベル3に分類された純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であり、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	326	-	38,084	38,409
合計	326	-	38,084	38,409
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	395	395
合計	-	-	395	395

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	239	-	37,936	38,175
合計	239	-	37,936	38,175
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	305	305
合計	-	-	305	305

(注) 当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2024年4月1日残高	38,084	395
利得及び損失合計	147	41
その他の包括利益(注)	147	41
決済	-	49
2024年9月30日残高	37,936	305

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約中間連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

(単位：円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益	242.47	286.64
希薄化後1株当たり中間利益	242.35	286.54

(2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する中間利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益	85,633	100,091

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期中平均普通株式数	353,175	349,184

希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する中間利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する中間利益	85,633	100,091

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期中平均普通株式数	353,175	349,184
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	167	118
希薄化後の期中平均普通株式数	353,342	349,302

15. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約中間連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	115	-
		資金貸付(注)	-	9,225
		利息の受取り	-	2,303

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。未決済額は全額、一年内回収予定の残高であります。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

AvanStrate株式会社は、当中間連結会計期間において、全保有株式を売却したことに伴い、関連当事者に該当しなくなりました。関連当事者であった期間の取引金額は発生しておらず、また、利息を含め貸付金を全額回収したため、未決済残高はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
短期報酬	174	152
株式報酬(注2)	152	189
主要な経営幹部に対する報酬合計	326	341

(注) 1. 主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

2. 退任した主要な経営幹部にかかる株式報酬費用を戻入れております。

16. 支出に関するコミットメント

当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	42,682	37,606

17. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産 - 純額	130	-
無形資産	21	-
その他の非流動資産	5	-
売上債権及びその他債権	35	-
その他の短期金融資産	16	-
現金及び現金同等物	15	-
その他の流動資産	60	-
合計	282	-
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
長期有利子負債	55	-
仕入債務及びその他の債務	8	-
その他の流動負債	1	-
合計	64	-

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、ライフケア事業の連結子会社が保有する資産及び負債であります。

なお、当中間連結会計期間中に売却が完了しております。

18. 後発事象

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

中間配当決議

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額15,657百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・45円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2024年11月29日
- (注)2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

自己株式の消却

2024年9月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2024年5月15日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 2,632,300株
(消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.76%）
- (3) 消却実施日 2024年10月7日
- (4) 消却後の発行済株式総数 348,326,420株

自己株式の取得

2024年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：3,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.86%）
- (3) 株式の取得価額の総額：50,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2024年11月1日～2025年1月22日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額22,784百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・65円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2024年6月10日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況(5)要約中間連結財務諸表注記 18.後発事象」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 友康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 俊輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。